

阿波市 議会だより

第12号 [平成21年6月1日]

発行／阿波市議会 編集／議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十一年第一回(三月)

阿波市議会定例会の概要

三月定例会は、三月二日から十九日まで開かれました。

開会日には、小笠原市長が、当初予算の編成と主な施策、二月下旬に開催した自治会長会などについて行政報告を述べました。このあと、緊急経済対策に要する経費、扶助費等の義務的経費の増加などで、総額で二十年度より四千六百万円の増となる平成二十一年度一般会計予算などの議案について、概要と提案理由の説明がされました。

代表・一般質問では、八人が市政全般について考えを問い、合併後四年間の取り組みの成果、経済対策、庁舎建設、国民健康保険財政健全化のための施策、公共下水道事業、子育て支援、阿波市商工会の発足など商工業の振興、耕作放棄地の活用など農業振興支援策、学校給食についてなどが論議されました。

十一日に総務、十二日に文教厚生、十三日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による委員会審査報告の後、市長提出議案四十件が可決されるとともに、議会運営委員会委員の選任などの案件が同意されました。



江澤 信明 議員
(阿波清風会)



問 少子高齢化などにより、国民健康保険の健全な財政運営が困難になっている。医療給付費の抑制等のため、阿波市にも策定を義務付けられている国保事業安定化計画は、どのようなものになっているのか。

答 特に予防に重点を置くという観点で、特定健診、特定保健指導の受診率の向上による生活習慣病の予防、レセプト点検の充実強化による保険給付の適正化、被保険者への啓発、情報提供などの取り組みにより、今後、医療費の抑制に結びつくものと考えている。

問 六月の一般質問で、著しく誠実性を欠く滞納者に対しての行政サービス制限条例を提案したが、その検討状況は。

答 市税等収納率向上対策本部会議(部長など約二十名で構成)において検討しており、平成二十年度は二回の会議を開いている。報告されている事例は、既に導入している市町村の状況等情報の共有化、阿波市の各部署で現在実施している制限の状況と課題の検討などである。

問 現在制限している項目だけでも条例化する提案もした。この条例は、制裁が目的ではなく、滞納の防止、税に対する信頼性の確保であり、職員も議員も、政策立案能力を高めていかなければならないのでは。

答 悪質な滞納者に対する行政サービスの制限を、条例という法形式を用いて、広く宣伝して執行していく必要もあるのではないかと考えている。

代表質問

吉川 精二 議員
(阿波みらい)



問 休耕地の利用対策について。

答 市内の農用地について、耕作放棄地約八十五haが確認されている。農林水産省において、耕作放棄地の解消を推進するため、平成二十一年四月から新たな助成制度、交付金を予定している。

問 板野郡西部学校給食センターの問題について。

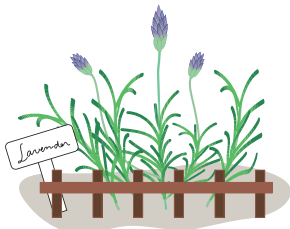
答 一日も早く阿波市一本で運営ができるように、組合議会にもご協力いただき、早期に脱退し、統一ができるような方向で進めていきたいと考えている。

問 麻薬覚せい剤の乱用防止、追放の阿波市宣言をしてはどうか。

答 市全体で取り組んで立派な宣言をし、麻薬の怖さを知ってもらい、そういうことが起こらないように、未然に最大限の努力をしていきたい。

問 景気(不況)対策について、今後の取り組みは。

答 定額給付金については、対象者が概ね四万二千人、給付総額は六億五千万円を見込んでいる。商工会が実施する商品券事業は、一万二千円の商品券を一万円で一万セットの販売を計画しており、市内での消費拡大を図るものである。



木村 松雄 議員
(志政クラブ)



問 所得制限はあるのか。また、対象年齢を十五歳までに引き上げる考えはないか。

答 出生届を市民課または各支所に届け出した時点で申請していただく方法をとっており、受給者証を医療機関に提示すれば十二歳まで無料であり、所得制限は設けていない。また、十五歳までの無料化については、対象年齢を一歳引き上げることにより、約一千万円の経費がかかることから、非常に厳しい財政状況の中では難しい。



出口 治男 議員
(阿波清風会)



問 旧土成町においては、町議

会での四町合併の否決など、合併に至るまでに紆余曲折があり、土成町の県道鳴門池田線沿いに本庁舎を速やかに建設すると協定して合併をし、現在に至っている。市長には、土成町の住民への説明責任がある。また、次期新市長に、土成町に本庁舎を建設すると引き継ぎするとの答弁を求めたい。

答 教育施設の改築、耐震補強など、特に人命にかかわる問題を優先させなければならぬ責任もあり、急ぐものから取り組んだ。昨年、庁舎建設の基金条例が制定され、今年の当初予算で基金積立金一億円を計上した。少しずつではあるが前進していることだけは確かである。

問 四月十九日に選任される市長は、お二人とも私の市政を継承するとのことなので、立派なものができるとを心から願っている。

問 広報阿波二月号で、阿波市新庁舎建設市民懇話会を立ち上げると周知されているが、市民にわかりやすく説明を。

答 一般公募、関係団体、学識経験者から選出された委員計十四名で構成し、庁舎の現状と問題点、新庁舎の必要性などをご理解いただき、市民の利便性、交流、協働が可能なスペースの

一般質問



三木 康弘 議員
(阿波みらい)



問 市場町では、十年前に公共下水を計画し、設計に一億円ほどかかったというが、旧建設省の公共下水と農水省の集落排水を比べると、国庫補助等どちらが得なのか。

答 市場町では、十年前に公共下水を計画し、設計に一億円ほどかかったというが、旧建設省の公共下水と農水省の集落排水を比べると、国庫補助等どちらが得なのか。

問 計画地区の加入率は六十%と聞いている。市場町の計画では月六千円の使用料となっている。鳴島町でも五、六千円は取っている。吉野町ではどうか。

答 吉野町では加入時の分担金は二十五万円。使用料は条例で、一人世帯で月額千円、平均的な三人家族で二千万円の定額で払い込むようになっている。

問 公共下水は、田舎では一戸当たり五百万円程かかる。後からの交付税を当てにして、夕張状態にならぬようお願いしたい。

答 公共下水は、田舎では一戸当たり五百万円程かかる。後からの交付税を当てにして、夕張状態にならぬようお願いしたい。

正木 文男 議員
(阿波清風会)



問 定額給付金事業が始まるが、単なる個人への給付に終わるのではなく、地域活性化や経済対策等への誘導にも活用すべきと考えるが。

答 少しでも地域経済の活性化につながるよう、商工会発行のプレミアム付き商品券と合わせ、地元での消費拡大を図りたい。

問 合併特例債の活用について、当初は百八十七億円の計画であったが、活用状況は。

答 平成十九年度までにケーブルテレビ整備事業、地方道路整備事業等に、約三十六億円活用している。今後残された期間において、基盤整備事業、教育施設整備事業等を予定しており、合計として約八十五億円の実施を予定している。

問 久勝小学校には正式な駐車場がない状態であり、保護者の方からの強い要望も出されていることから、早急に対応すべきと考えるが。

答 駐車場は必要な施設であると考えており、教育施設検討委

員会と協議し進めていきたい。

問 道路整備は、住民にとって重要なインフラ整備であり、計画的推進のための道路整備中期計画の内容は。

答 路線ごとに重要性、費用対効果などを検討し優先順位を付け、市単独事業、周辺対策事業等で整備を図るとともに、県道改良についても、重要路線を国・県に要望していく。

問 阿波市における経済不況対策の内容と、市民からの相談窓口の設置は。

答 プレミア付き商品券、市道整備事業等、総額約五億三千万円の対策を予定している。市民相談窓口は、本庁及び支所に設置し対応していきたい。

武田 矯 議員
(志政クラブ)



問 自然エネルギーは今やCO2問題と並び国是の一つになっている。太陽光発電をはじめ風力、水力、ガスが挙げられるが、阿波市内にある市場町の金清から善入寺へ通じる北岸用水について、毎秒〇・五㍓が冬場の百五十日間川へ捨てられている。落差四十mで、電力に換算すると三十五万kw、平均家庭で使う電力約百九十戸分に相当するが、どのようにお考えか。

答 温暖化の原因となるCO2を排出しないクリーンなエネルギーについて各自治体で検討されている。本市も、今後研究しなければならぬと考えている。また平成二十一年度より、農水省の助成制度二分の一であるが、小水力発電施設事業が創設され

ており、金清市場土地改良区が、県土連を通じ、県・国に打診しているところである。

問 土地利用型農業（麦、大豆など）に、国は平成二十年度予算で約二千億円もの大金を組んでいるが、阿波市はその制度が現れていない。阿波市には約二億円（国の予算の約千分の二）は割り当てられると思うが。

答 食糧の自給率は、先進十か国の最下位で三十九％である。ブランド作物の推進、遊休農地の解消、食糧自給率の向上に努める。議員の格調高い農業問題のご発言にいつも感心している。儲かる農業ができる阿波市にしたいと思う。

を考えている。産業建設部については、事業費の増加に対応できるよう、経験のある職員の配置なども考慮し人事異動を行いたい。



月岡 永治 議員
(志政クラブ)



問 組織・機構の改革に関し、二十一名の退職を受け、部課の統廃合をどうするのか。また産業建設部は、緊急対策でかなりの事業費になるが、専門的な職員を重点的に配置する考えは。

答 四月一日の職員数は四百三十五名となり、合併時と比べ五十八名の削減になる。四月の人事異動に合わせて、社会福祉課と障害福祉課の統合など



を考えている。産業建設部については、事業費の増加に対応できるよう、経験のある職員の配置なども考慮し人事異動を行いたい。

問 職員の適正な配置について、支所及び出先機関をどう考えているか。

答 現状では、本庁・支所方式を維持し、地域の実情により適正な人員配置を行いたい。出先機関は、指定管理者制度導入等の検討における方向性に沿った人事行政を考えていきたい。

問 A C Nの運営状況に関し、自主制作番組と、放送予定番組の住民への周知方法は。

答 番組制作は、情報課の職員三名が、一部委託を含め、取材、編集、送信作業を行っている。周知方法は、デジタル放送ではEPG、また、A C Nのホームページ、毎回の番組放送前後のお知らせでご覧いただける。

問 民間委託等の検討はどういう状況になっているか。

答 部分的な委託等いろいろな方法があるが、二十四時間の保守管理、自主放送番組を持つていることなどを踏まえ、トータル的に研究していきたい。

本年度も「議会だより」をよろしくお願ひします。



●議会広報特別委員会の紹介

阿波市議会だよりは、議会広報特別委員会が編集しています。本年度も、定例会の報告とともに、議会の活動状況をお知らせしていきたいと考えています。

<委員構成>

委員長 正木 文男（阿波清風会） 副委員長 三木 康弘（阿波みらい）
委員 木村 松雄（志政クラブ） 委員 松永 渉（阿波清風会）
委員 江澤 信明（阿波清風会） 委員 森本 節弘（志政クラブ）

●議会を傍聴してみませんか

市議会では、市民の皆さんの生活に直結した重要な案件が審議されます。傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。また、行政が今、どのようなことを行っているかを知ることできます。議場は阿波市役所本庁3階にあります。お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局(Tel0883-35-4118)までお問い合わせください。

●議会の主な予定

■市議会定例会

平成21年第2回(6月)、第3回(9月)、第4回(12月)
平成22年第1回(3月)

■議会運営委員会

定例会・臨時会における会期、日程事項の調整など、議会運営全般について協議

■常任委員会

総務常任委員会、文教厚生常任委員会、産業建設常任委員会を設置。所管事務に関する調査、及び議案、陳情等を審査

■特別委員会

現在、庁舎特別委員会、地域活性化I C調査特別委員会、公営施設(事業)民営化特別委員会、議会広報特別委員会を設置

平成21年第1回(3月) 阿波市議会定例会 議決結果一覧表

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第2号	平成20年度阿波市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
議案第3号	平成20年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第4号	平成20年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第5号	平成20年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第6号	平成21年度阿波市一般会計予算について	原案可決
議案第7号	平成21年度阿波市御所財産区特別会計予算について	原案可決
議案第8号	平成21年度阿波市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第9号	平成21年度阿波市老人保健特別会計予算について	原案可決
議案第10号	平成21年度阿波市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第11号	平成21年度阿波市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第12号	平成21年度阿波市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第13号	平成21年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
議案第14号	平成21年度阿波市介護保険特別会計予算について	原案可決
議案第15号	平成21年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第16号	平成21年度阿波市水道事業会計予算について	原案可決
議案第17号	阿波市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	阿波市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	阿波市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	阿波市職員の修学部分休業に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第21号	阿波市職員の高齢者部分休業に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第23号	阿波市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	阿波市防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第25号	阿波市防災行政無線施設戸別受信機設置負担金徴収条例の廃止について	原案可決
議案第26号	阿波市税条例の一部改正について	原案可決
議案第27号	阿波市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第28号	阿波市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第29号	阿波市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	原案可決
議案第30号	吉野地域福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第31号	市場老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第32号	市場高齢者共同生活施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第33号	市場日開谷共用施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第34号	土成保健センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第35号	阿波健康福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第36号	阿波市立市場児童センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第37号	阿波市立八幡児童館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第38号	阿波市立大俣児童館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第39号	阿波市道路線の廃止について	原案可決
議案第40号	阿波市道路線の認定について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任

●平成21年度当初予算の説明

- 一般会計／予算総額は、16,557,000千円で、前年度当初予算額に対し0.3%の増
- 特別会計(9件)／予算総額は、8,872,442千円で、前年度当初予算額に対し1.1%の減

議会だより編集雑感

大空に鯉のぼりが元気に泳ぎ、田植えが始まった春の陽気から、蛙の鳴き声も一段と大きくなってきました。メキシコ発の新型インフルエンザが世界的流行(警戒水準F5)しており、検疫の強化など水際対策が続けられるとともに、ワクチンの製造が急がれております。日本でも、関西地方で感染が広まり、徳島県においても、県下の学校が修学旅行を延期するなどの事態となり、楽しみにしていた児童、生徒の皆さんには大変気の毒に思っています。これから暑い季節になります。市民の皆様には、健康管理に十分ご留意され、元気に暮らせるよう切に願っております。(江澤)